

2018 年 4 月 25 日（ジュネーブ）

平和首長会議代表スピーチ（田上長崎市長）

議長、各国政府代表の皆様、市民グループのリーダーの皆様、私は、長崎市長の田上富久です。本日は、被爆地長崎の市民の代表として、また平和首長会議の副会長として、皆様にお話をする機会をいただき、心から感謝を申し上げます。

現在、核兵器の未来を指すベクトルは、朗報と凶報のはざままで、大きな振り幅で揺れ動いています。こういう状況だからこそ、核兵器が人間に何を及ぼすのか、その事実を再確認すべきです。昨年この世を去った、長崎の平和活動のリーダーの一人である、被爆者の谷口稔嘩さんの言葉を紹介します。彼は、2010 年の N P T 再検討会議で、この写真を掲げながら（赤い背中の写真）、「私はモルモットではありません。もちろん、見世物でもありません。でも、私の姿をみてしまったあなたたちは、どうか目をそらさないで、もう一度みてほしい。私たち被爆者は全身に原爆の呪うべきつめ跡を抱えたまま、苦しみに耐えて生きています。核兵器は絶滅の兵器、人間と共存できません」と自分自身の痛みをさらけ出しながら、力の限り訴えました。

各国の指導者は、被爆地を訪れ、被爆の実相をしっかりと理解すべきです。被爆者のような思いをしたい人や自分の家族にさせたい人は、世界中に誰一人としていないでしょう。核軍縮と核不拡散は、N P T 加盟国が世界と交わした約束だという原点に立ち返り、核抑止力に依存しない安全保障政策を追求してください。

核兵器禁止条約は、被爆者の訴えが源となり、市民社会が後押しし、120 か国を超える国々が力を合わせて成立させた条約です。そして、核軍縮・不拡散体制の礎石である N P T と両輪となるべき条約です。

条約に賛成した国は、署名・批准の手続きを進めてください。

反対している国は、本当に参加する余地がないのか、早急に検討を始めてください。

被爆地は、核兵器禁止条約こそが世界の規範であるべきだと確信しています。

「長崎を最後の被爆地にしよう」

長崎が、このメッセージを発信する“希望の場”であり続けることを固く信じています。そして、対話で平和を構築するための「英知」を生み出すことを被爆地は求め続けます。